



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 株式会社 ニレコ 上場取引所 東  
 コード番号 6863 URL <https://www.nireco.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久保田 寿治  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門長 (氏名) 碓 光司 TEL 042-642-3111  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月14日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有  
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	4,004	△0.4	364	43.4	410	40.1	268	47.3
2022年3月期第2四半期	4,019	11.0	253	△25.5	293	△12.7	182	△14.3

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 318百万円 (3.2%) 2022年3月期第2四半期 308百万円 (△11.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	36.69	36.08
2022年3月期第2四半期	24.90	24.52

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,109	14,007	86.3
2022年3月期	16,152	13,850	85.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 13,909百万円 2022年3月期 13,767百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	14.00	—	24.00	38.00
2023年3月期	—	18.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	20.00	38.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	10.9	800	41.9	860	32.3	600	47.7	81.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有  
 連結業績予想の修正の詳細については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- |                      |    |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：有 |
| ② ①以外の会計方針の変更        | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更         | ：無 |
| ④ 修正再表示              | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	7,715,249株	2022年3月期	8,305,249株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	385,637株	2022年3月期	975,637株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	7,329,612株	2022年3月期2Q	7,329,673株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(セグメント情報等) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ロシア・ウクライナ情勢などを要因としたエネルギー価格高騰や物価上昇の中、主要各国において政策金利引き上げによるインフレ抑制策がとられるなど、不透明感の強い状況が続きました。わが国においては、為替が急速に円安に振れる中、物価上昇や供給面での制約等の影響が見られました。

当社グループ（当社及び連結子会社）の主要取引先である鉄鋼、電子部品、化学、半導体、印刷・紙加工、食品など各メーカーの設備投資は、コロナウイルス感染症による制約が緩和される中、業種により強弱はあるものの一定の回復基調が続きました。一方でサプライチェーンの混乱長期化により、半導体をはじめとする部材の供給が不足するなどの影響を受けました。

このような状況の下、当社グループはいかなる環境下においても成長できる企業グループの実現を目指し、当社グループのコア技術である画像処理、センシング及び光学技術の強化に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高4,004百万円（前年同期比0.4%減）、営業利益364百万円（前年同期比43.4%増）、経常利益410百万円（前年同期比40.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益268百万円（前年同期比47.3%増）となりました。また、受注残高は6,089百万円（前期末比39.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ① プロセス事業

売上高 1,023百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益 109百万円（前年同期比21.9%増）、  
受注残高 1,647百万円（前期末比38.7%増）

当事業においては、鉄鋼メーカーの設備投資意欲は引き続き回復の動きが見られるものの、期初時点の受注残高が低水準であったことや、サプライチェーンの混乱に伴う製品納期の遅れが生じたことなどから、売上高は前年同期比で減少しました。利益面においては、収益性の高い製品の割合が高かったことにより前年同期比で増加しました。

#### ② ウェブ事業

売上高 1,142百万円（前年同期比16.1%減）、セグメント利益 142百万円（前年同期比9.6%減）、  
受注残高 1,846百万円（前期末比38.2%増）

当事業においては、二次電池製造装置業界向けなどを中心に主力製品である耳端位置制御装置の受注高は好調を維持しているものの、サプライチェーンの混乱による制約が続き受注から出荷までの期間が長期化していることから、売上高が前年同期比で減少しました。利益面においては、収益改善努力により部材価格上昇の影響を吸収しましたが、売上高減少の影響により金額は前年を下回りました。

#### ③ 検査機事業

売上高 686百万円（前年同期比14.2%減）、セグメント利益 1百万円（前年同期比95.7%減）、  
受注残高 1,214百万円（前期末比77.4%増）

当事業においては、無地検査装置および食品検査装置ともに顧客の設備投資意欲が回復に向かっており受注高は前年同期を上回ったものの、製品納入の長期化などの影響から売上高・利益は前年同期比で減少しました。当第2四半期連結累計期間には、二次電池の正・負極材製造ライン向けの電極シート検査装置「Mujiken-RB」の販売を開始するなど、新製品の販売に注力しました。

#### ④ オプティクス事業

売上高 870百万円（前年同期比27.2%増）、セグメント利益 358百万円（前年同期比96.8%増）、  
受注残高 1,105百万円（前期末比17.1%増）

当事業においては、半導体市場における強い設備投資意欲が続き、半導体検査装置向けの光学部品などの販売が海外向けを含め堅調に推移しました。また、当第2四半期連結累計期間は一部製品の生産性向上などにより利益率が向上しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて43百万円減少して16,109百万円となりました。これは主に仕掛品の増加357百万円による資産の増加があったものの、電子記録債権の減少280百万円、現金及び預金の減少241百万円による資産の減少があったことによります。

また、負債は前連結会計年度末に比べて199百万円減少して2,102百万円になりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少137百万円、1年内償還予定の社債の減少100百万円による負債の減少があったことによります。

純資産は前連結会計年度末に比べて156百万円増加して14,007百万円となりました。これは主に自己株式の消却414百万円により利益剰余金と自己株式が相殺され、また配当金の支払175百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益268百万円による純資産の増加があったことによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ226百万円減少し、2,942百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各活動によるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は48百万円(前年同期678百万円)となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益410百万円の計上、および売上債権及び契約資産が200百万円減少したことによります。また、主な減少要因は、棚卸資産が478百万円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は9百万円(前年同期331百万円資金使用)となりました。主な増加要因は、保険積立金の解約による収入53百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は312百万円(前年同期160百万円)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額175百万円、社債の償還による支出100百万円があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の業績予想につきましては、現状のサプライチェーンの状況や受注残高、原材料価格等を勘案し、前回公表(2022年5月13日発表)の予想から売上高についての見直しを変更しております。

なお、配当予想については従来の予想から変更しておりません。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正(2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する当期 純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	9,200	800	860	600	81.86
今回発表予想(B)	9,000	800	860	600	81.86
増減額(B-A)	△200	0	0	0	-
増減率(%)	△2.2	0.0	0.0	0.0	-
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	8,117	563	650	406	55.41

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,834,318	4,592,471
受取手形、売掛金及び契約資産	2,656,592	2,750,323
電子記録債権	758,857	478,708
商品及び製品	1,052,404	1,067,719
仕掛品	752,947	1,110,767
原材料及び貯蔵品	702,013	839,185
その他	140,678	154,729
貸倒引当金	△3,689	△3,542
流動資産合計	10,894,124	10,990,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,626,267	1,606,640
機械装置及び運搬具（純額）	168,365	172,460
工具、器具及び備品（純額）	148,251	141,317
土地	1,361,740	1,365,045
建設仮勘定	—	450
有形固定資産合計	3,304,625	3,285,914
無形固定資産		
のれん	80,995	71,466
リース資産	19,482	16,572
その他	158,076	159,545
無形固定資産合計	258,554	247,584
投資その他の資産		
投資有価証券	1,402,373	1,347,030
長期貸付金	52,085	47,848
繰延税金資産	40,224	45,953
破産更生債権等	18,704	18,704
その他	242,555	187,901
貸倒引当金	△60,727	△61,787
投資その他の資産合計	1,695,217	1,585,651
固定資産合計	5,258,397	5,119,151
資産合計	16,152,521	16,109,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	610,745	473,048
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	63,771	58,472
リース債務	5,938	5,867
未払費用	397,133	401,789
未払法人税等	152,564	189,969
未払消費税等	36,519	45,897
契約負債	225,867	278,026
役員賞与引当金	19,500	9,750
工事損失引当金	35,651	39,022
その他	120,823	125,524
流動負債合計	1,768,515	1,627,367
固定負債		
長期借入金	220,216	191,743
リース債務	14,263	11,374
長期未払金	18,761	9,704
繰延税金負債	121,156	117,134
役員退職慰労引当金	102,903	98,780
退職給付に係る負債	55,749	46,333
固定負債合計	533,050	475,071
負債合計	2,301,565	2,102,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,072,352	3,072,352
資本剰余金	4,120,511	4,120,511
利益剰余金	6,656,381	6,335,322
自己株式	△684,688	△270,634
株主資本合計	13,164,556	13,257,552
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	433,418	397,232
為替換算調整勘定	148,491	251,928
退職給付に係る調整累計額	21,041	3,054
その他の包括利益累計額合計	602,952	652,215
新株予約権	73,699	87,022
非支配株主持分	9,746	10,283
純資産合計	13,850,955	14,007,073
負債純資産合計	16,152,521	16,109,513

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	4,019,522	4,004,894
売上原価	2,586,506	2,472,512
売上総利益	1,433,015	1,532,381
販売費及び一般管理費	1,179,036	1,168,168
営業利益	253,979	364,212
営業外収益		
受取利息	6,294	4,162
受取配当金	21,780	23,028
その他	13,830	22,411
営業外収益合計	41,905	49,602
営業外費用		
支払利息	1,884	1,824
投資有価証券売却損	—	711
その他	915	632
営業外費用合計	2,800	3,167
経常利益	293,084	410,647
税金等調整前四半期純利益	293,084	410,647
法人税等	111,264	142,014
四半期純利益	181,819	268,633
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△689	△273
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,509	268,906

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	181,819	268,633
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,102	△36,186
為替換算調整勘定	55,350	104,247
退職給付に係る調整額	1,556	△17,987
その他の包括利益合計	127,010	50,073
四半期包括利益	308,829	318,706
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	309,235	318,168
非支配株主に係る四半期包括利益	△405	537

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	293,084	410,647
減価償却費	129,872	128,233
のれん償却額	4,764	9,528
長期前払費用償却額	5,448	5,329
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,520	△9,750
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△172	811
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	8,949	3,371
退職給付に係る資産負債の増減額	△1,683	△9,415
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	714	△4,123
受取利息及び受取配当金	△28,074	△27,191
支払利息	1,884	1,824
為替差損益 (△は益)	48	146
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	711
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	469,665	200,486
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△192,090	△478,483
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△8,723	△7,779
仕入債務の増減額 (△は減少)	82,085	△144,832
未払費用の増減額 (△は減少)	△13,579	3,239
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△17,961	1,101
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△25,563	50,634
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△8,800	△9,131
その他	14,328	13,322
小計	705,676	138,680
利息及び配当金の受取額	29,019	28,262
利息の支払額	△1,965	△1,829
法人税等の支払額	△114,657	△116,727
法人税等の還付額	60,054	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,127	48,386
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,641,482	△1,623,753
定期預金の払戻による収入	1,639,972	1,673,230
固定資産の取得による支出	△96,332	△94,907
固定資産の売却による収入	25,000	—
投資有価証券の取得による支出	△2,210	△1,679
投資有価証券の売却による収入	575	4,154
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△262,410	—
貸付けによる支出	△840	△840
貸付金の回収による収入	7,567	6,222
保険積立金の解約による収入	—	53,748
その他の支出	△2,986	△8,819
その他の収入	1,767	1,879
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331,379	9,235

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△46,237	△33,772
社債の償還による支出	△9,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△95	—
配当金の支払額	△102,674	△175,797
その他	△2,616	△2,794
財務活動によるキャッシュ・フロー	△160,623	△312,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,840	28,703
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	199,964	△226,039
現金及び現金同等物の期首残高	3,045,096	3,168,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,245,061	2,942,059

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年8月8日開催の取締役会決議に基づき、2022年8月31日付で、自己株式590,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ414,054千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において利益剰余金が6,335,322千円、自己株式が270,634千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,045,913	1,361,781	800,203	684,022	3,891,919	127,603	4,019,522	—	4,019,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,045,913	1,361,781	800,203	684,022	3,891,919	127,603	4,019,522	—	4,019,522
セグメント利益	89,518	157,747	33,034	182,254	462,553	23,988	486,541	△232,562	253,979

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△232,562千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	プロセス 事業	ウェブ 事業	検査機 事業	オプティ クス事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	1,023,731	1,142,158	686,698	870,040	3,722,627	282,267	4,004,894	—	4,004,894
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,023,731	1,142,158	686,698	870,040	3,722,627	282,267	4,004,894	—	4,004,894
セグメント利益	109,158	142,575	1,415	358,696	611,844	6,021	617,865	△253,653	364,212

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、機械部品製作事業、電子機器組立事業などを含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△253,653千円は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。